

(別紙様式2)

## 平成31(令和元)年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県  
農業委員会名： 郡山市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	9,880	2,400				12,300
経営耕地面積	8,061	1,285	813	99	165	9,346
遊休農地面積	63	322	322			385
農地台帳面積	10,488	5,279				15,767

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	6,139
自給的農家数	1,767
販売農家数	4,372
主業農家数	765
準主業農家数	1,116
副業的農家数	2,491

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6,454
女性	3,224
40代以下	598

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	568
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	29
農業参入法人	47
集落営農経営	8
特定農業団体	0
集落営農組織	8

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3年 7月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	21	13

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	12,300ha	4,436ha	36.1%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足、農地の分散、非農家農地相続者の増加に起因した遊休農地の拡大が課題。中核的な担い手への面的集積のため、利用権設定制度の周知及び担い手へのあっせん活動が急務である。 また、ほ場整備未整備地については、借り手がいないため、整備が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成31(令和元)年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4,536ha	4,526ha	90ha	99.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業相談活動における農地利用集積の推進とともに、農地の出し手や農地利用集積円滑化団体や中間管理機構等関係機関との連携を図りながら11月～翌年2月にかけて強化月間とし担い手への農地流動化を推進する。
活動実績	日常の農業相談活動において担い手への農地利用集積の推進を図った。 人・農地プランの推進、作成支援(延べ21回)、による担い手への集積、集約化に取り組んだ。 また、農地中間管理機構と連携しながら担い手への農地集積を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業経営基盤強化促進法による所有権移転のメリット等を、市Webサイトに掲載するとともに農業委員、農地利用最適化推進委員がそれぞれの担当地区において農地集積促進員として集積・集約化の促進を図った。
活動に対する評価	毎月の農業相談日における農業相談業務や日常の農地利用集積に係る相談、農地中間管理機構、市農林関係部局との連携により担い手への農地集積や利用権設定に向けた調整を行った。また、人・農地プラン説明会等に取り組んだ。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	20経営体	21経営体	28経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	43ha	19ha	26ha
課題	広報等に力を入れる必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成31(令和元)年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10経営体	22経営体	220%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10ha	18ha	180%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月1回農業相談を行う。 企業参入説明会に参加する。
活動実績	毎月1回農業相談を行った。 1月8日こおりやま園芸カレッジ生対象に、農地法・農業者年金等について研修を行った。 7月3日、5日、11日及び11月26日に法人設立のための農業経営相談会に参加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標は達成することができた。
活動に対する評価	活動計画はすべて実施した。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	12,685ha	385ha	3.0%
課 題	非農家農地相続者の増加や農業後継者不足等が、遊休農地の発生起因となるため、借り手の確保に向けた対策を検討する必要がある。 また、遊休農地が矮小である等、耕作条件が悪いため、条件整備が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成31(令和元)年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	0.1ha	1.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		41人	8月～9月	10月～1月	
調査方法		遊休農地の面積や周囲の状況から重点的に解消を図るべき遊休農地を選定し、現地調査及び遊休農地の所有者等から聞き取り調査を実施する。また、農地パトロールと併せ農地利用状況調査を行う。				
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～11月				
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		39人	8月～9月	10月～1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	12月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	86筆	調査数:	0筆	調査数:
	調査面積:	11.3ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
その他の活動						
7月に農地利用状況調査研修会を実施した。						

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成に至らなかったが、新規参入者や婚活イベントによる活用等、解消に向けた取組が行われた。
活動に対する評価	農地利用状況調査については、ICTを活用し効率的に行った。また、意向調査により、賃貸借の相談活動を実施したが、遊休農地の大幅な解消には、至らなかった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	12,300ha	9ha
課 題	違反の再発防止に向けた指導の徹底が必要である。 また、違反転用事案のほとんどが他法令にも違反していることから、担当部局との連携した是正指導が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成31(令和元)年度実績

実 績①	増減(B-①)
9ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月行う農業相談日にパトロールを計画的に行う。 9～10月を違反転用防止強化月間として、現地調査を行うとともに是正指導に取り組む。
活動実績	農地パトロールを26回実施した。 現地調査を延べ17回実施した。 ウェブサイト及び農業委員会だよりで周知した。
活動に対する評価	活動計画はすべて実施した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 182件、うち許可 181件及び不許可 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認を行うとともに、農業委員による現地調査及び申請者に対する聞き取り調査を実施した。ただし、同一世帯内の使用貸借など、軽易な案件については事務局で実施した。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	各議案ごとに農業委員又は事務局職員が調査結果を報告し、関係法令及び審査基準に基づき審議した。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	181件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	1件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局で縦覧に供するとともにウェブサイトに掲載した。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 59件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による書類審査、現地調査並びに申請者から聞き取り調査を行った。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	各議案ごとに農業委員が許可基準に基づき調査結果を報告した。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局で縦覧に供するとともにウェブサイトに掲載した。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	47法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	40法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	17法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	10法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	7法人
	提出しなかった理由	報告書の提出義務に対する理解不足による。
	対応方針	聞き取り調査を行い、提出を指導する。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 534件 公表時期 令和2年2月
		情報の提供方法:印刷物の作成及びウェブサイトでの周知
	是正措置	特になし。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 559件 取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法:ウェブサイトでの周知
	是正措置	特になし。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 15,767ha
		データ更新:随時、実施している。
	公表:ウェブサイトで周知。	
	是正措置	特になし。

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)
	なし
	(対処内容)

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)
	なし
	(対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1件

提出先及び提出した意見の概要	農地利用集積・集約化対策 遊休農地対策 担い手の育成・支援 農業振興対策
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--